

平成30年度予算見積調書

課室名：総務事務センター

担当名：財務・旅費・文書管理システム担当

内線：2378

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B43	文書・財務・旅費システム運用管理事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務集中管理費		
事業期間	平成16年度～	根拠法	なし				宣言項目			
						分野施策				
1 事業の概要 業務システム（文書管理システム、財務会計システム、旅費システム等）は県の業務の基幹となるシステムである。業務システムは電子県庁の基幹であることから、安全・確実な運用を最優先して運用管理を行う。 (1) システム運用管理 431,648千円 (2) 事務集中処理 75,960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム運用管理 431,648千円 システムの維持管理、運用委託、機器賃借 (ア) 機器及びソフトウェア等賃貸借 202,226千円 (イ) システムの維持・管理委託 121,776千円 (ロ) データ処理(収納データ作成、MPN収納業務委託) 14,308千円 (エ) その他の運用経費(空調機器等保守、回線使用料等) 16,830千円 (オ) 新 統合基盤移行に係る調査・設計業務 49,248千円 (カ) 新 元号変更に伴う業務システム改修業務 21,168千円 (キ) 新 マルチペイメントネットワークセンタ更改作業対応業務 6,092千円 イ 事務集中処理 75,960千円 業務システムを利用する職員へのヘルプ、業務システムの操作研修、調整を要する旅費の代行入力、旅行用務先の登録及び旅費請求書の作成 (2) 事業計画 ア 業務システムを安定に稼働させ、稼働率100%、セキュリティ事故ゼロを目指す。 イ 財務会計、旅費システムについて、制度改正に対応するとともに機能改善を図る。 (3) 事業効果 ア 稼働率100%、セキュリティ事故ゼロ イ 財務会計、旅費システムの機能向上によりシステム価値が向上する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 システム運用保守業務、ヘルプデスク業務及び研修業務の民間委託(民間のノウハウや専門知識の活用)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 企画費 (細節) 情報管理等費 (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.4人=98,800千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	507,608								507,608	△63,332
前年額	570,940								570,940	